

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」第3回推進連絡会議

日時：令和4年1月26日(水)

15:00～16:00

場所：WEB開催

〔林野庁林政部会議室〕
〔福島県森林林業総室ミーティングルーム〕

議 事 次 第

1 開会

2 議事

(1) 里山・広葉樹林再生プロジェクトの取組状況について

①モデル地域における再生プランの検討状況について

②しいたけ等原木林における放射性物質の動態について

③令和4年度予算について

(2) その他

3 閉会

里山・広葉樹林再生プロジェクト推進連絡会議委員名簿

氏 名	現 職
たんじ としひろ 丹 治 俊 宏	福島県農林水産部次長（森林林業担当）
まつもと ひでき 松 本 秀 樹	福島県森林組合連合会代表理事専務
さとう まもる 佐 藤 守	福島県木材協同組合連合会専務理事
きのした ひとし 木 下 仁	林野庁森林整備部研究指導課長
つかだ なおこ 塚 田 直 子	林野庁林政部経営課特用林産対策室長

（敬称略）

【オブザーバー】

氏 名	現 職
しのみや よしき 篠 宮 佳 樹	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点長

（敬称略）

モデル地域における再生プランの検討状況

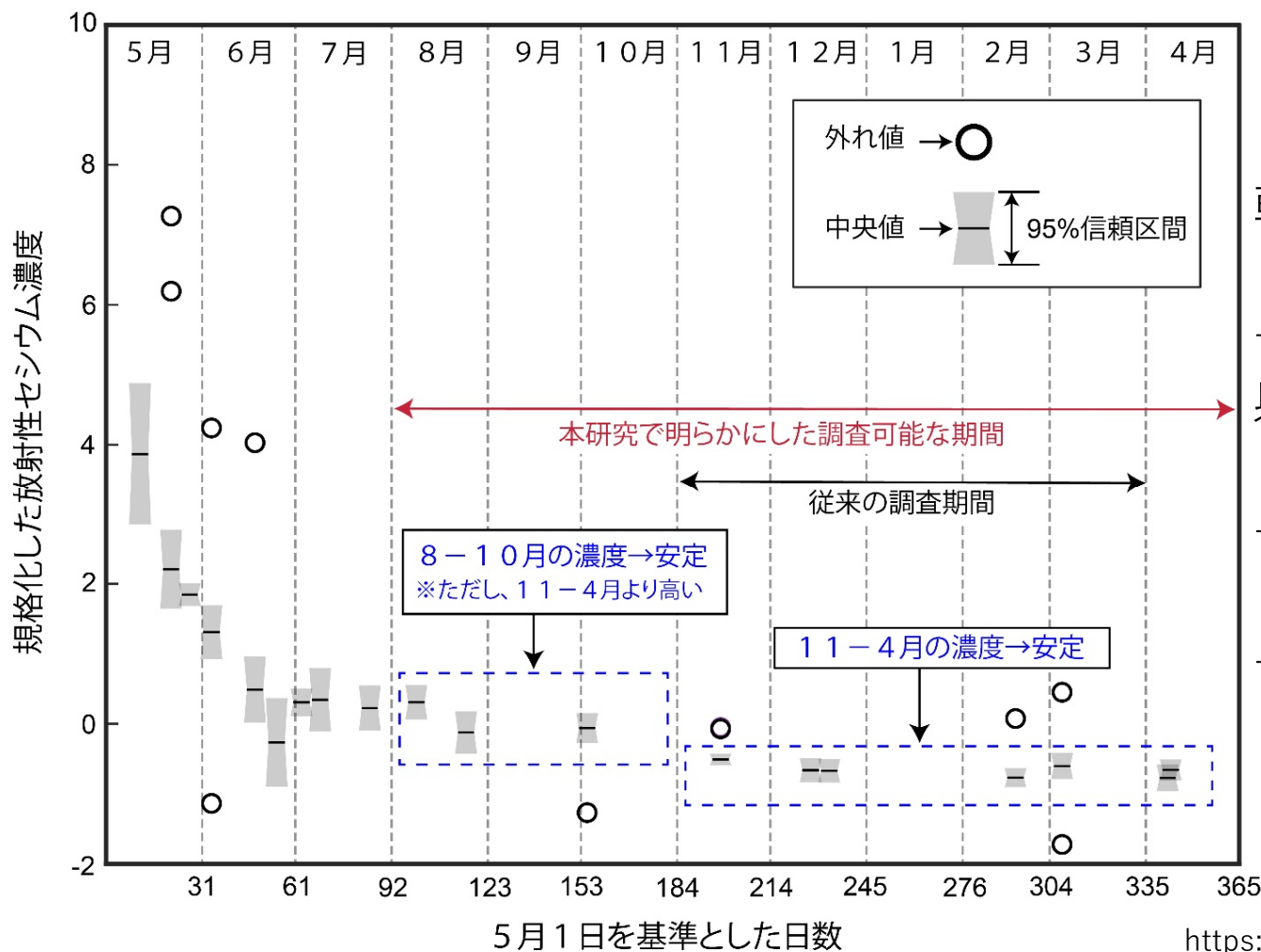
資料①

- 現在、特徴的な3つのモデル地域において、震災前の原木林の把握を進めるとともに、市町村、森林組合等からのヒアリングを行い、伐採・更新の実行体制等について地域の関係者と検討を進めているところ。

モデル地域	地域の状況	実行体制	原発事故前の原木林面積 [区域]	里山・広葉樹林 伐採・更新面積(ha) (再生すべき面積)
田村市地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前から地元の森林組合がしいたけ原木林の整備に関わっており、しいたけ原木林であった広葉樹林の位置、原木生産者等に関する情報も有している。 森林組合が主体となった広葉樹林の整備が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 原発事故前は、森林組合、民間の林業事業者、農林家が伐採していたが、現在、民間の林業事業者等は廃業又は休業状態。 市内の林業事業者に加え、市外の林業労働力を最大限活用する体制の構築が不可欠。 	約5,000ha [田村市]	900
二本松市地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前の原木生産は、原木しいたけ生産者や原木販売業者等が主であった。 しいたけ原木や薪炭の出荷が出来ない状況では自発的な原木林の伐採・更新が行われる見込みは少ない。 現在、一部の森林において、地元森林組合による伐採・更新が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 原発事故前は、民間の林業事業者、農林家が伐採していたが、現在は廃業又は休業状態。 民間の林業事業者等に加え、森林組合の活用が不可欠で、市主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。 	約 390ha [二本松市]	350
鮫川村地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前の原木生産は、原木しいたけ生産者や薪炭生産業者等が主であった。 しいたけ原木や薪炭の出荷が出来ない状況では自発的な原木林の伐採・更新が行われる見込みは少ない。 森林組合による原木林の伐採等がほとんど行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 原発事故前は、主に木炭生産事業者が伐採していたが、現在、木炭生産量は半減。 木炭生産事業者等に加え、森林組合の活用が不可欠で、村主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。 	約 150ha [鮫川村]	120
モデル地域合計			約5,540ha	1,370

伐らずにきのこ原木の幹部の放射性セシウム濃度を推定する手法の開発

コナラ当年枝の放射性セシウム季節変動を解明 —コナラのセシウム濃度の調査可能期間が従来の約2倍に—



コナラの当年枝を利用する
幹の濃度推定のための調査方法

→ 休眠期でないと、当年枝の放射
性セシウム濃度の変動がある

→ 8月～10月も比較的安定

→ 0.75倍して、休眠期に換算

(森林総研プレスリリース, 2022年1月13日)

<https://www.ffpri.affrc.go.jp/press/2022/20220113/index.html>

<対策のポイント>

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等を実施します。

<事業目標>

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 森林内における放射性物質の実態把握

171,096 (191,096) 千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壤中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

2. 森林・林業再生に向けた実証等

1,208,007 (689,803) 千円

① 避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業の影響の検証や実証事業を実施します。

② ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けている里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組を実施します。

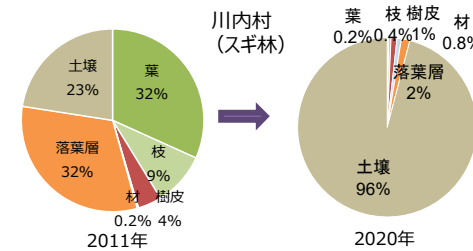
③ 副産物の利用の円滑化のための実証

樹皮（バーク）等の有効利用を促進するため、新たな利用方法への拡大に向けた実証的な取組等を実施します。

④ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

1. 森林内における放射性物質の実態把握



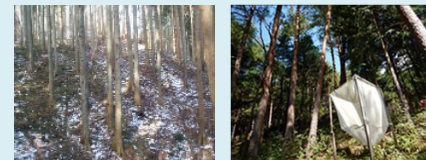
樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は9年間で大きく変化。



土壌等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

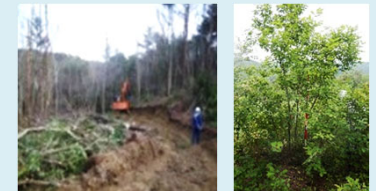
① 避難指示解除区域等における実証



間伐等の影響

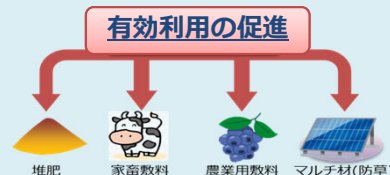
リターの蓄積量把握

② ほだ木等原木林再生のための実証



伐採及びぼう芽更新木等の濃度測定による再生実証

③ 副産物の利用の円滑化のための実証



④ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム

企画展示

< 事業の内容 >

< 事業イメージ >

3. 放射性物質対処型林業再生対策

2,239,022 (2,232,212) 千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。また、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実施します。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の実施と連携して森林整備を実施します。

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



放射線量等の概況調査等



関係者の同意取付



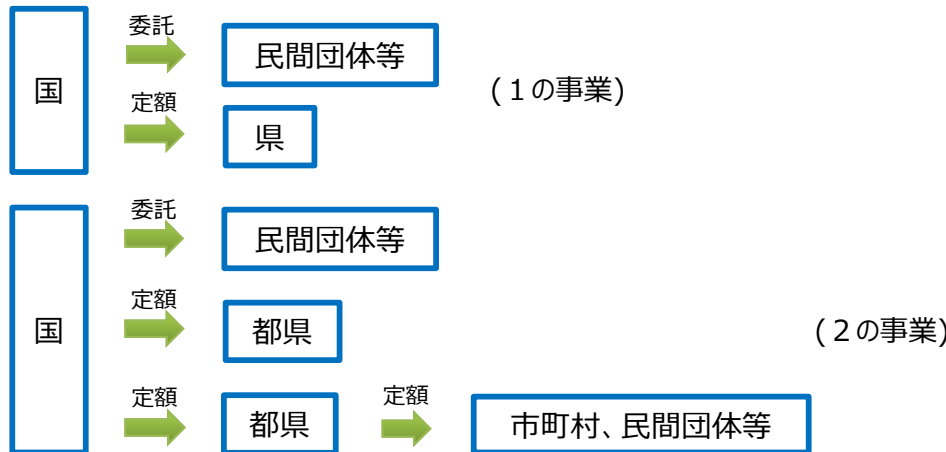
移動抑制対策(筋工)

② 里山再生事業

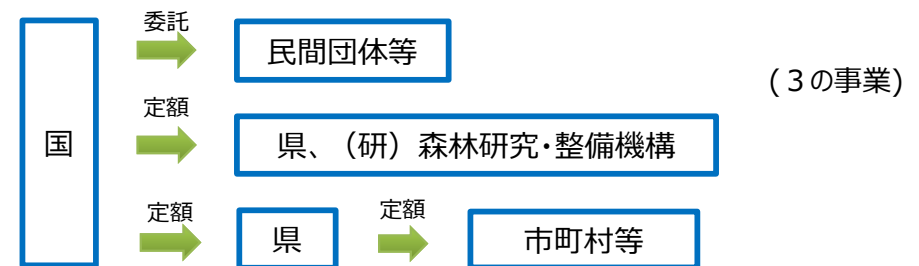


自然観察園 (スギ、アカマツ等の間伐)

< 事業の流れ >



※一部は国有林による直轄事業



※ 3 ①の一部は国有林による直轄事業

[お問い合わせ先] 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
林野庁業務課 (03-3503-2038)